

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 298,021,030】	【流動負債】	【 1,306,490,218】
現金	577,756	短期借入金	1,080,390,957
当座預金	10,000,000	割賦未払金	518,956
普通預金	186,592	前受金	508,200
売掛金	279,477,655	預り金	7,190,965
立替金	26,904	仮受金	89,290
未収入金	1,080,915	未払費用	4,022,400
仮払金	44,143	未払法人税等	4,263,200
前払費用	6,683,182	賞与引当金	23,562,200
貸倒引当金	△56,117	処遇改善引当金	8,861,746
【固定資産】	【 1,351,973,657】	短期リース債務	24,040,212
(有形固定資産)	(1,165,787,965)	未払金	152,444,792
建物	696,929,317	未払消費税等	597,300
建物減価償却累計額	△194,092,282	【固定負債】	【 751,531,773】
付属設備	371,279,991	長期リース債務	661,520,506
付属設備減価償却累計額	△266,162,832	預り敷金	86,646,600
構築物	38,073,268	資産除去債務	3,364,667
構築物減価償却累計額	△27,555,722		
車両運搬具	2,860,572	負債の部合計	2,058,021,991
車両運搬具減価償却累計額	△2,860,570		
什器備品	55,666,102	純資産の部	
什器備品減価償却累計額	△46,774,227	【株主資本】	【 △408,027,304】
有形リース資産	638,792,201	(資本金)	(99,000,000)
有形リース資産減価償却累	△100,367,853	資本金	99,000,000
(無形固定資産)	(16,017,851)	(資本剰余金)	(4,800,000)
ソフトウェア	6,181,395	資本準備金	4,800,000
無形リース資産	453,000	(利益剰余金)	(△511,827,304)
借地権	9,383,456	利益準備金	2,784,600
(投資等)	(170,167,841)	繰越利益剰余金	△514,611,904
差入保証金	73,746,117		
繰延税金資産	96,421,724	純資産の部合計	△408,027,304
資産の部合計	1,649,994,687	負債及び純資産の部合計	1,649,994,687

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産に係るリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

2. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率より計上しています。ほか、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

土地建物に関するリースも含め、リース取引に関する会計基準に準じて処理しています。なお、未経過リース料総額は、685,560千円であります。

② 資産除去債務

原則法あるいは簡便法（敷金に関する特例処理）にて、原状回復義務を有するすべての事業所に対して計上しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額	194,092,282円
建物附属設備減価償却累計額	266,162,832円
構築物減価償却累計額	27,555,722円
車両運搬具減価償却累計額	2,860,570円
什器備品減価償却累計額	46,774,227円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,980株